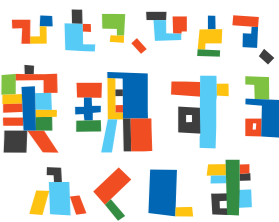


県議会ふくしま

6月定例会(6/22〜7/7開催)及び5月臨時会(5/15)の概要

第86号

[企画・編集]
福島県議会広報委員会



〈広告〉

新型コロナウイルス感染症拡大防止など 補正予算を可決

福島県沖地震への対応、風評対策強化、県民割プラスなど 総額240億4200万円 37件の議案を可決・承認・同意

総額240億4,200万円

1 新型コロナウイルス感染症対策 184億4,644万円

- 【主な内訳】
- 入院医療機関等への設備整備支援 6億1,800万円
 - 中小企業者の資金繰り支援 108億6,601万円
 - 観光周遊宿泊支援対策事業(県民割プラス等) 43億4,010万円

2 福島県沖地震への対応 43億9,151万円

- 【主な内訳】
- 被災した港湾施設や漁港施設の復旧工事を行う費用 28億690万円
 - 被災した県立学校施設の復旧工事や備品等の再整備費用 6億2,026万円

3 「処理水の処分に関する基本方針」決定により 懸念される風評への対策強化費用 4億1,242万円

- 【主な内訳】
- 県内の漁業の魅力を発信する「ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業」 1億4,080万円
 - 「チャレンジふくしま戦略的情報発信事業」 1億2,584万円

補正予算の主な内容

6月定例会では、知事提出議案として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や福島県沖地震の対応、政府において「処理水の処分に関する基本方針」が決定されたことにより懸念される風評への対策など緊急に措置すべき経費について計上した一般会計補正予算のほか、特別会計等補正予算2件、「福島県税条例等の一部を改正する条例」など条例に関する議案21件、「県が行う建設事業等に対する市町村の負担について」などその他の議案13件、議員提出議案として「地方財政の充実・強化を求める意見書」など国へ提出する7件をそれぞれ可決・承認・同意しました。

5月臨時会を開催

新型コロナウイルス感染症対策等補正予算案などを可決



▲補正予算を全会一致で可決

総額115億7,700万円

| | | |
|---|---------------------|------------|
| 1 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 | 93億1,461万円 |
| 2 | 売上の減少した中小事業者への一時金 | 17億8,630万円 |
| 3 | 自宅療養者への支援 | 4,063万円 |
| 4 | 医療機関における感染者受入体制の強化 | 4億3,500万円 |

補正予算の主な内容

5月臨時会では5月15日に開催の新規感染者数の急増や変異株の確認、相次ぐクラスター発生などを受け、同日には「福島県非常事態宣言が発令されましたが、「緊急特別対策」を拡大、強化するための新型コロナウイルス感染症対策として緊急に措置すべき補正予算案など2議案が知事から提出されました。各議案は各常任委員会での審査を経て委員長報告の後採決した結果、いずれも可決されました。

6常任委員会 会が審査を 実施

7月1日、2日の2日間、6常任委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた中で開催され、所管する各部署等に係



▲商労文教委員会での議案審査

3特別委員会 を開催

7月5日、避難地域復興・創生等対策(吉田栄光委員長)、災害に強い県づくり(満山喜一委員長)、少子高齢化・人口

る議案の審査等を行う。議案の審査等を行う。議案の審査等を行う。

議員勉強会を開催

6月25日の本会議終了後、佐藤辰彦氏(特許業務法人創成国際特許事務所会長)を講師に迎え、議員勉強会を開いた。「震災復興10年後の課題」福島を元気にするために知財イノベーションによる事業・産業の育成」をテーマに、弁理士の立場から先端技術分野における知的財産の戦略的活用についての講演があった。



▲議員勉強会の様子



▲少子高齢化・人口減少対策特別委員会の中間報告の様子

減少対策(宮下雅志委員長)の3特別委員会が開催された。また、7日(閉会日)の本会議では中間報告が行われた。

定例会での主な質疑

多核種除去設備等 処理水

【質疑】 多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針について、知事の考えを尋ねる。

【答弁】 基本方針については、海洋放出への反対意見や新たな風評への懸念など県内外から数多くの意見が示された。本県としては経済産業大臣に関係者への丁寧な説明や万全の風評対策などを申し入れたほか、内閣総理大臣には処理水について本県のみならず日本全体の問題として進めるよう訴え、総理からは責任と覚悟をもって臨むとの決意が示された。

風評・風化対策

【質疑】 風評・風化対策の更なる推進にどのように取り組んでいくのか。

【答弁】 処理水の処分は日本全体の問題であり、国に対して科学的データに基づくわかりやすい情報発信や理解の促進、万全の風評対策を強く求めている。県としては風評・風化対策強化

政務活動費検討会 を開催

6月24日、政務活動費検討会(満山喜一会長)を開き、令和2年度政務活動費収支報告書等について確認した。

ICT化検討会議長報告

6月28日、同委員会(矢吹貢一委員長)を開き、各議員から出された質疑への執行部の説明を求め、県の総合計画策定に向けての議長報告に盛り込むべき事項等について協議した。

新たな福島県総合計画 調査検討委員会を開催

6月28日、同委員会(矢吹貢一委員長)を開き、各議員から出された質疑への執行部の説明を求め、県の総合計画策定に向けての議長報告に盛り込むべき事項等について協議した。

公立大学法人中期目標 調査検討委員会を開催

同検討会(鈴木智会長)は令和2年10月より議会におけるICT導入について調査検討を重ね

流域治水

【質疑】 豪雨災害から県民の命を守るため、流域治水にどのように取り組んでいくのか。

【答弁】 県では、令和元年東日本台風等による広範囲の浸水被害に対して、河川の復旧や改修事業などに集中的に取り組む中、激甚化、頻発化する豪雨災害に備えるためには、関係者が協働して被害の軽減に取り組む

福島で活躍できるための 環境づくり

【質疑】 県教育委員会は、公立夜間中学の設置に向けてどのように取り組んでいくのか。

【答弁】 公立夜間中学は義務教育の学び直し現場として重要で必要性も高まっており、義務教育を提供する市町村のニーズに応じて、公立夜間中学を設置する際の準備費用や非常勤講師等の人件費の一部などを県が負担する支援策を検討中であり、7月8日開催予定の設置検討委員会で検討を依頼していく。

警察行政

【質疑】 県警察におけるなりすまし詐欺の被害防止対策について警察本部長の考えを尋ねる。

【答弁】 新聞、テレビ、ラジオ等を通じての広報啓発活動や街頭キャンペーン、金融機関における水際対策などを強化するほか、警告機能付き電話録音装置の無償貸出しを行い、今年4月からはPOLICEMAIL(ふくしま(QRコード参照))の運用を開始し、詐欺に関する情報を迅速かつ広範囲に伝達している。



福島で活躍できるための環境づくり

お知らせ

◆令和3年9月定例会は、9月21日(火)開会の予定です。
◆ご意見・ご感想をお寄せください。
TEL: (024) 521-7608 FAX: (024) 521-7965
メール: gikaikoho@pref.fukushima.lg.jp
◆「福島県議会フェイスブック」、「福島県議会公式チャンネル(YouTube)」も是非ご覧ください。
◆県議会インターネット中継(生中継・録画中継)はスマートフォンやタブレット端末からもご覧いただけます。
◆詳しい情報は → [福島県議会](#)

可決した国への意見書 (令和3年7月7日、国へ提出)

- 国民投票法の一部を改正する法律の附則に規定された事項と憲法改正の議論を同時並行で進め、活発な憲法議論を行うことを強く求める意見書
- 原子力災害からの復興・再生を求める意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 台湾の世界保健機関(WHO)へのオブザーバー参加を求める意見書
- 旧姓の通称使用の更なる拡充を図り、改姓による日常生活での不便や不利益を早急に解消することを求める意見書
- ワクチン接種の着実な実施を求める意見書
- 学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めることを求める意見書

委員名簿

| | |
|------|-------|
| 委員長 | 小林 昭一 |
| 副委員長 | 高野 光 |
| 委員 | 花野 圭 |
| 委員 | 水野 透 |
| 委員 | 大橋 透 |
| 委員 | 山崎 信 |
| 委員 | 三村 博 |
| 委員 | 佐々木 彰 |
| 委員 | 渡部 優 |
| 委員 | 安部 泰 |

会派構成の変更

4月27日、大沼都選挙区補欠選挙で山内長議員が当選人として決定されたことにより、議員構成が次のとおり変更になった。
現員57人(自由民主党30人、県民連合18人、日本共産党5人、公明党4人、欠員1人)